

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 17 日現在

機関番号：33801
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2010～2012
 課題番号：22531034
 研究課題名（和文） 小学校高学年外国語活動における「言語文化理解教育」を促進する教材開発
 研究課題名（英文） The Development of Teaching Materials for Promoting the Understanding of Language and Culture in Foreign Language Activities for Upper Grade Elementary School Students
 研究代表者 清 ルミ（SEI RUMI）
 常葉学園大学・外国語学部・教授
 研究者番号：60308682

研究成果の概要（和文）：台湾、韓国における小学校英語教育の授業観察により、両地域とも教育の力点が運用能力の育成に置かれていることがわかった。台湾、韓国の現職教員を対象に言語文化教育に関するインタビュー調査を実施した結果、言語文化面への着目は不要とする傾向が明らかになった。小学校で言語文化理解を促す授業を試みた結果、児童の関心傾向から、英語入門期の言語文化教育には、日本語の表記の特徴（表意文字と表音文字の使用）、低文脈性、膠着語性や語順のゆるさなどにポイントを絞るのが望ましいとの結論を得た。

研究成果の概要（英文）：After observing English classes at elementary schools in Taiwan and Korea, it was clarified that both regions focus on the improvement of language competency in the English language. Teaching linguistic culture was considered unnecessary, as a result of an interview with active teachers in Taiwan and Korea. After attempting a lesson on understanding linguistic culture at the elementary schools, it was concluded that, considering the pupils' interests, linguistic cultural education at the introductory level of English language education should be limited to introducing the characteristics of the Japanese writing system, low context communication and the characteristics of an agglutinative language.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：教科外教育、言語文化教育、異文化コミュニケーション能力、小学校高学年、外国語教育、教材開発

1. 研究開始当初の背景

(1) 2008年3月に掲示された新学習指導要領において、小学校5,6年生の外国語活動が必修となった。その目的として、「コミュニケーション能力の素地を養う」ことが掲げられ、下位目的として「言語や文化について体験的に理解を深める」「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成」「音声や基本的な表現に慣れ親しませること」の3点が挙げられた。

(2) 当時、現場の教員は必修化に非常に消極的であることが報告されていた(ベネッセ教育研究開発センター2006)。

(3) 新指導学習指導要領に基づく授業が開始されて以来、配布された「英語ノート」の活用法に関する参考書の発行が相次いだ(菅2008、菅・梅本2009、吉田2009など)。

(4) しかしながら、それらはいずれも「英語にどう親しませるか」という観点からのマニュアルであり、指導要領の下位目標の1番目にある「言語や文化について体験的に理解を深める」ことについては看過されている傾向が散見された。

(5) 一方、研究代表者と研究分担者は、小学校高学年の英語教育の授業観察から、児童のつまずきに以下のような共通点があることを議論していた。

- ①日本語の分かち書きのルールを英語にも当てはめる。
- ②文脈からわかる言葉を省略するという日本語のルールを英語にも当てはめる。
- ③単複の区別がゆるい日本語のルールを英語にも当てはめる。

(6) また、清(2007,2008)では、英語と日本語を対照化することにより日本人の言語文化への理解が深まる事例と異文化コミュニケーション能力が向上する可能性が示されていた。

以上のような背景から、小学校外国語活動において、英語活動を通して日本語の言語と文化を外側からとらえるための教材と指導法を指導担当者に提供できれば、教員の心理的不安を取り除くことが可能になり、児童にとっては英語を学びながら自国の言語と文化に対する理解を深めることができるのではという着想に至った。

2. 研究の目的

以下の点を明らかにすることを目的とした。

(1) 日本に先駆けて小学校英語教育を施行してきた台湾と韓国では、言語文化教育および異文化コミュニケーション能力の育成がどのように行われているのか。

(2) 台湾・韓国では、具体的にどのような指導がなされ、どのような教材が使用されているのか。また、その基となっている言語文化教育に関する意識はどのようなものか。

(3) 今後開発すべき教材は、いかなる方向性のものか。

3. 研究の方法

(1) 2010年～2011年は、小学校で配布されていた「英語ノート」の教材分析を行い、言語文化教育の観点から問題点を挙げた。

(2) 2011年～2012年に、台湾および韓国の小学校を複数校視察し、高学年の英語授業を観察した。

(3) 2011年～2012年に、台湾および韓国の小学校英語教員を対象にインタビュー調査を実施した。調査の方法は、現地の母語発話者にインタビューを依頼し、母語で質問してもらい、対象者に母語で応えてもらった。その回答結果を日本語に翻訳し、結果を考察した。質問内容は、英語が小学校に導入されてから10年以上経つ台湾と韓国において、英語教育をどのように振り返るかと言語文化教育についての意識に関してであった。

(4) 2010年～2013年に、研究分担者が福岡県博多小学校において言語文化教育を意識した授業を実践し、研究代表者はそれを観察した。

(5) その後、研究分担者と研究代表者とで小学校教諭らと意見交換を重ね、開発すべき教材について協議を重ねた。

(6) 2012年、研究代表者は上記(4)(5)の結果を踏まえ、静岡県の私塾において小学校4年生を対象に、言語文化教育を意識した英語教育の実践を複数回実施し、教材に盛り込むべき内容について検討した。

4. 研究成果

(1) 「英語ノート」の分析：

対象学年の知的関心度に比べ内容が稚拙であること、盛り込まれている項目が散漫で段階的な学習が困難な点、明確な教育哲学の裏付けが希薄な点などが明らかになった。

(2) 台湾、韓国の小学校英語教育の授業観察：

いずれも非常に実践的かつ効果的な授業を行っていることがわかった。教材が視聴覚教材を含め、運用能力、問題解決能力を養成するという目的で極めてよく練られており、教師用マニュアルも綿密であることがわかった。指導者の英語力が高く、児童も非常に積極的に楽しみながら英語を学んでいる様子も明らかになった。

(3) 台湾、韓国の小学校英語教員に対するインタビュー調査：

韓国の教育人的資源部(2006)によると、英語導入後 10 年目の意識として、ハングル文字と文化に対する関心、自負心が高まったという調査結果が明らかになっていた。また、台湾の指導要領「国民小学九年一貫過程綱要」(2001)において、英語教育の目的の一つに「本国と外国文化の風俗習慣に対する認識の促進」が掲げられていた。

ところが、インタビューの結果、台湾においても韓国においても、英語教育の目的は実践能力養成のみであり、言語文化教育への着目は不要であるとする回答結果であった。したがって、言語文化教育のための教材開発についてはその必要性を感じることもなく、関心もないということが明らかになった。

(4) 研究分担者の小学校英語教育における授業実践および研究代表者の私塾での授業の試み、小学校教諭らとの意見交換：

英語入門期の言語文化教育には、日本語がひらがなカタカナ漢字という表音、表意両方の表記をもつこと、膠着語であること、日本語が低文脈語であること、語順がゆるいことなどにポイントを絞るのが望ましいのではないかと結論を得た。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 0 件)

[学会発表] (計 8 件)

- ① 横溝紳一郎「初級をやり直す学習者のやる気をどう引き出すのか：小中連携の英語教育から日本語教育へ」日本語教育国際研究大会 (2012 年 8 月 19 日、名古屋大学)
- ② 横溝紳一郎「小中連携の英語教育の産みの苦しみ：学習指導要領と現場の混乱に焦点を当てて」日本言語政策学会研究大会 (2012 年 6 月 9 日、麗澤大学)
- ③ 清ルミ「語学教育における異文化コミュニケーション教育再考」日本語教育研究世界大会 (2011 年 8 月 21 日、

中国・天津外語大学)

- ④ 清ルミ「コミュニケーション能力育成の落とし穴」韓国日語教育学会年次大会 (2011 年 12 月 10 日、韓国・明知大学)
- ⑤ 横溝紳一郎・長谷川愛・高橋晶子・中泉友里「英語力向上と笑顔の実現をめざした協働的アクション・リサーチ：英語科教員全員とメンターが共に創り上げる 3 年間のカリキュラム」日本語教育アクション・リサーチ・ネットワーク全国大会 (2011 年 11 月 26 日、松山大学)
- ⑥ 横溝紳一郎「学習意欲を引き出す教材・教え方の工夫：英語教育から日本語校幾へ」日本語教育学会第 2 回研究集会 (2011 年 6 月 4 日、立命館アジア太平洋大学)
- ⑦ 野山広・井上一郎・菅正隆・横溝紳一郎・大津由紀雄「日本語、国語、外国語教育の連携・競技と言語教育の将来について展望する」平成 22 年度日本語教育学会秋季大会 (2010 年 10 月 9 日、神戸大学)
- ⑧ 横溝紳一郎「小学校高学年対象の英語教育活動で、日本語教師は何ができるのか」日本語教育学会九州・沖縄地区研究集会 (2010 年 6 月 5 日、佐賀大学)

[図書] (計 4 件)

- ① 石井敏・久米昭元編集代表、浅井亜紀子・伊藤明美・久保田真弓・清ルミ・古家聡編集委員『異文化コミュニケーション事典』、春風社、2013、617
- ② 清ルミ「文化とコミュニケーション」鈴木健人・鈴木健・塚原康博編著『問題解決のコミュニケーション』、白桃書房、2012、107-124
- ③ 横溝紳一郎「地域で創り上げる小学校英語教育」柳瀬陽介他編著『成長する英語教師をめざして－新人教師・学生時代によっておきたい教師の語り－』、ひつじ書房、2011、29-35
- ④ 横溝紳一郎「教師研究－教師の成長を支援する研修デザイナー」西原鈴子編『シリーズ朝倉<言語の可能性>第 8 巻－言語と社会・教育－』、朝倉書店、2010、169-192

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：

国内外の別：

○取得状況（計0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

清ルミ

(SEI RUMI)

常葉学園大学・外国語学部・教授

研究者番号：60308682

(2) 研究分担者

横溝紳一郎

(YOKOMIZO SHINICHIRO)

佐賀大学・全学教育機構・教授

研究者番号：60220563

(3) 連携研究者

()

研究者番号：